



Title	民族の自己決定権による遺骨返還運動：琉球の脱植民地化を目指して
Author(s)	松島, 泰勝
Citation	アイヌ・先住民研究, 4, 241-248
Issue Date	2024-03-29
DOI	10.14943/Jais.4.241
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/91331
Type	bulletin (article)
File Information	15_4_Matsushima.pdf



[Instructions for use](#)

【シンポジウムの記録・5】

民族の自己決定権による遺骨返還運動 — 琉球の脱植民地化を目指して

松 島 泰 勝*

ABSTRACT

Anthropologists are colonialists who expose other cultures, steal things, and provide academic justification for colonial rule. How much has anthropological research contributed to solving the problems of colonialism, improving the rights and dignity of the Ryukyuan people, and restoring their sovereignty, which they are still suffering from? Wasn't Ryukyu only a place of deprivation for "intellectual curiosity" and "research achievement"?

The Lawsuit for the Return of the Remains of the Ryukyuan People was the first lawsuit in a Japanese court to demand Kyoto University to return the remains of the Ryukyuan people, criticizing the history of Japanese colonial rule over the Ryukyu Islands and asserting the right of indigenous peoples to return their remains under international law.

The return of indigenous peoples' remains has become a global trend. However, Japanese academics have taken a "closed-door" approach to this issue, wielding the prerogatives of academies and refusing to liquidate their own imperialism. The return of Ryukyuan remains, Zushigame, and burial accessories is an exercise of the "right of self-determination of peoples" for the decolonization and de-imperialization of the Ryukyu Islands.

要 旨

人類学者は、他者の文化を暴き、モノを盗み、植民地支配のための学術的正当化をおこなう植民地主義者という側面をもつ。人類学研究は、琉球民族が今も苦しんでいる、植民地主義問題の解決、琉球民族の権利や尊厳の向上、主権回復にどれほど貢献したのか。琉球は「知的好奇心」や「研究業績」のための収奪の場所でしかなかったのではないか。

琉球民族遺骨返還請求訴訟は、日本の法廷において初めて、京都大学に対して琉球民族の遺骨返還を求め、琉球に対する日本の植民地支配の歴史を批判し、国際法に基づいて先住民が有する遺骨返還権を主張した。

先住民遺骨の返還は世界的な潮流となっている。しかし、この問題に対して日本の学知は「鎖国」的な対応をとり、研究者の特権を振りかざし、みずからの帝国主義を清算しようとしな。琉球民族の遺骨、厨子甕、副葬品等の返還は、琉球の脱植民地化、脱帝国主義化のための、「民族の自己決定権」の行使である。

キーワード：民族の自己決定権、琉球の脱植民地化、琉球民族遺骨返還請求訴訟、先住民の権利、研究者による墓荒らし

本報告は、科学研究費・基盤研究A「先住民研究形成に向けた人類学と批判的社会運動を連携する理論の構築」（課題番号:20H00048、代表：太田好信）の研究成果の一部です。

* 龍谷大学教授、ニライ・カナイぬ会共同代表

1 植民者としての人類学者

1879年に日本政府に侵略、併合されて以降、琉球は現在まで日本の植民地である。琉球併合により、琉球は日本帝国の植民地となり、その住民は先住民族となった。植民者である日本の政府や研究者は、琉球民族から遺骨・厨子甕、琉球諸語、土地、米国・仏国・オランダと琉球国との修好条約原本、琉球国政府の評定所文書等を奪った。今日まで琉球併合に対して日本政府は謝罪や賠償をしたことがない。

琉球民族差別の象徴的事件が、1903年に大阪の天王寺で発生した、坪井正五郎らの人類学者が深く関与した「学術人類館事件」¹である。琉球民族は、アイヌ民族、朝鮮民族、台湾原住民族らとともに動物園のように見せ物にされ、研究の対象にされた。そして人類学者は、骨、言語、血液などに基づいて、琉球民族を「日本人」に同化するための仮説である「日琉同祖論」を学術的に正当化した。日琉同祖論とは、琉球民族が「日本人」「原倭人」「ヤポネシア人」であるとして、「縄文人の血の多さ」「突顎の頭蓋骨」「日本語の方言としての琉球諸語」「ミトコンドリアDNA」等から学術的に位置づけ、「日本人」に囲い込むための仮説である。それにより琉球が「日本固有の領土」とであるとされ、太平洋戦争では戦場となり、戦後は、米軍基地を強制してきた。

日本全土面積の0.6%の沖縄県に在日米軍専用基地の70%を押し付け、米軍基地由来の様々な問題群を放置することは、日本政府、「日本人」による琉球民族差別である。琉球民族の反対にもかかわらず、「台湾有事」を睨んで名護市の辺野古に新米軍基地を建設し、宮古・八重山諸島に自衛隊基地が設置され、再び琉球を戦場として利用しようとしている。

1929年から35年の間、京都帝国大学の金関丈夫、三宅宗悦、中山英司らは、植民地支配下における、日本人と琉球民族との不平等な関係性を利用して、琉球諸島や奄美諸島から遺骨を盗骨し、研究が行ってきた。琉球民族の遺骨返還を拒否している京都大学は現在もその帝国主義、植民地主義を清算していない。

遺骨の盗掘と返還拒否の何が問題なのか。先祖と子孫を結ぶジェネアロジ（genealogy：「大いなる血筋という記憶」）²の土台、証拠となる遺骨を奪うことで、先住民族としてのアイデンティティ、民族の自己決定権、先住権を消し去り、その植民地支配を強化し、軍事基地を押し付け、再び戦場にしようとする、新帝国主義の策動に大学や研究者が加担していることが問題なのである。

2 民族の自己決定権による遺骨返還運動

私は、1996年に「国連先住民作業部会」、2011年に「国連脱植民地化特別委員会」、2020年と

1 学術人類館事件に対する人類学者の直接的、間接的関与に関する考察については、拙稿「沖縄県はなぜ琉球人女性を学術人類館から救わなかったのか—現代的琉球人差別問題の淵源をかながえる」【松島（2022）pp.99-115】を参照されたい。

2 Trask (1999) p.118. (松島訳)「ジェネアロジ」概念の形成とハワイ考古学研究との関係については、Kawelu (2015)を参照されたい。

2022年に「国連先住民族の権利に関する専門家機構」で報告し、世界の先住民族と交流して脱植民地化のための運動の輪を広げた。1996年から2022年まで80人以上の琉球民族が「先住民族の権利に関する国連宣言」(2007)の草案起草の場であった「国連先住民作業部会」をはじめ、国連の各種委員会に参加し、報告した。³ その中には翁長雄志元沖縄県知事もいる。今年9月には、玉城デニー知事が国連人権理事会において「平和への権利」を訴える予定である。そして「先住民族の権利に関する特別報告者」、「先住民族問題に関する常設フォーラム」、「先住民族の権利に関する専門家機構 (EMRIP)」などによる先住民族の権利回復のための国連システムが形成されてきた。

その結果、2008年に「国連自由権規約委員会」、2018年に「国連人種差別撤廃委員会」、2022年に「国連自由権規約委員会」、2023年に「国連人権理事会」は、琉球民族を先住民族として認めるよう日本政府に勧告した。⁴ しかし、日本政府は琉球民族を先住民族として認めようとしない。日本政府が先住民族として認めないのは、「先住民族の権利に関する国連宣言」第30条(軍事活動の禁止)違反となり、「日米両軍の軍事基地の押し付け」という植民地支配政策を実施できないからであると考えられる。しかし日本政府が認知しようがしまいが、ILO 169号条約に基づき、琉球民族は先住民族になり、「国連宣言」の適用対象となることができる。

2017年1月、私は琉球民族の遺骨が京都大学に保管されていることを知り、同年4月から京大に対し遺骨返還運動を始めた。しかし京大は私との対話を拒否し、遺骨についても質問にも答えなかった。よって2018年12月、遺骨返還を求めて、京大を京都地裁に提訴した。

2019年7月、日本人類学会の篠田謙一会長が山極寿一京大大学長あてに、次のような文言を含む「要望書」を送付した。「国内の遺跡、古墓等から収集され保管されている古人骨は、その地域の先人の姿、生活の様子を明らかにするための学問的価値を持つ国民共有の文化財として、将来にわたり保存継承され研究に供与されるべきである」

「古人骨資料の管理につきましては、今後、様々な運動が発生するかもしれませんが、100年、200年先、あるいはさらに遠い将来を見据えながら、国民共有の文化財という認識に基づいて対応をとっていただきたいと考えます」

日本人を主体とする「国民共有の財産」として琉球民族の遺骨は、どのような遺骨返還運動があるだろうが、研究対象として利用されなければならないとする、日本人類学会の植民地主義、帝国主義が同「要望書」からも明らかである。

2022年4月、京都地裁は被告勝訴の判決を出したため、現在、大阪高裁で控訴審を闘っている。

3 琉球民族による国連活動の動機、背景、経過、EMRIPにおける報告文書などについては、松島(2022) pp.381~403.を参照されたい。

4 琉球民族を先住民族として認識し、その先住権回復のための支援をしているのは国連の各種委員会だけでなく、IWGIA (International Work Group for Indigenous Affairs) という先住民族の集団的権利を促進する国際的な非営利団体も同様である。琉球民族遺骨返還運動に関する論考であるMatsushima (2023) が同団体のウェブサイト (Debates Indigenas) に掲載されている。

大阪高裁の裁判長は「遺骨が保管されている博物館に行って状況を確認したい」と求めたが、京大は頑なに拒否した。進行協議において、京大は26体の遺骨の写真をやっと提示した。しかし全ての頭蓋骨が上下逆さまであり、後頭部のみ撮影した写真であった。

琉球民族は遺骨を「骨神」とし、ご先祖に対して礼を尽くす。仏壇やお墓に花や果物を供え、ウチャトー（お茶のお供え）をする。京大は遺骨に供物を捧げないばかりか、すべての頭蓋骨を逆さにして保管している。研究者は、どこから盗んだ遺骨かが分かるよう頭蓋骨に墨書をする。2019年3月に国立台湾大学から沖縄県立埋蔵文化財センターに移管された、金関丈夫が盗掘した63体の頭蓋骨にも「琉球」や「運天」と墨書されている。しかし京大が出してきた写真は、そのような墨書が見えないような角度で撮影されていた。京大が裁判官による博物館での実地検分を拒否するのは、遺族の気持ちを逆撫でするような、反倫理的な方法で遺骨を保管しているからではないかと考えられる。

また京大は「琉球民族遺骨返還請求訴訟」の控訴審の被告準備書面において、明確な根拠を示さず、原告の亀谷正子、たまぐしく毅が第一尚氏（1429年に琉球国を統一した一族）の子孫とは言えないと述べている。琉球民族は、家譜、厨子甕蓋の墨書などで先祖との関係や記憶を確認し、アイデンティティを形成してきた。琉球の「慣習法」を京大が「非科学的」であるとして無視し、遺骨保管のための法的根拠を示すことなく「盗掘物」の研究の特権化している。先祖との関係性を通じて琉球の歴史や記憶や文化を継承し、ルーツを自覚するという「民族意識」形成のプロセスを京大は否定している。「自分たち研究者が、ゲノム研究や計測研究によって、亀谷さんやたまぐしくさんの先祖を確定できますよ。だから返しませんよ」「琉球の歴史は、自分たち京大研究者が解明することができるのだ」と京大は言いたいのだろう。

2022年7月31日にMBS「映像22」において放映された「骨は誰のものか」というドキュメンタリー番組で、日本人類学会会長の中務真人・京大教授は、「知的好奇心」に基づいて人骨研究を行っていると述べた。中務会長は、琉球民族の先祖に対する畏敬や信仰、慣習などよりも、自らの「知的好奇心」を優先し、研究倫理を問う遺族との対話を拒否して、これからも半永久的に人骨研究を続けようとしている。

3 日本の大学、研究博物館における脱植民地化

「最近、墓荒らしの被害がつついているのは、宮古島、石垣島、久高島、西表島などの、いわゆる民俗学資料の宝庫といわれる島々（中略）およそ三年ばかり前から、本土の大学や民間の研究者が、沖縄の島々にどっと乗込んだ。珍しい生活様式、文化遺産は、一つ一つが貴重な研究資料になった。（中略）つい八月にも、沖縄民俗学の父といわれる故伊波普猷氏の浦添城跡にある墓があばれる事件があったが、故伊波氏も最近のとんでもない民芸、民具ブームを嘆いておられることだろ

う。(中略)(伊波普猷の:松島注)お骨は草むらに捨てられツボが盗まれた」⁵

1904年、伊波は東京帝国大学の人類学者、鳥居龍蔵が琉球調査をしたときに案内役を務めた。鳥居は琉球で写真を撮影し、蓄音機で琉球諸語などを録音し、そして中城城址から数十体もの遺骨を盗掘した。1928年に金関丈夫が琉球に行く前に、伊波は「人骨収集」に関する金関からの問い合わせに答えている。同胞の遺骨が日本人研究者に盗まれることに何ら痛みを感じなかったと考えられる。琉球民族の信仰、慣習、生活よりも、自分の研究や知的好奇心、研究者ネットワークを重視していた。

「研究者による墓荒らし」は、戦前に鳥居龍蔵、清野謙次、金関丈夫、三宅宗悦等だけが行った問題ではなく⁶、「復帰」前後においても問題化していた。墓荒らしの犯人は形質人類学者だけでなく、厨子甕、副葬品等を研究対象にする他分野の研究者にもいた。2019年、本部町渡久地古墓群から石棺2個が盗掘され、2021年には伊計島の伊計グスクから遺骨が盗まれるなど、墓荒らし、つまり「琉球からの文化搾取」が今も続いている。

戦中、戦後にかけて琉球の遺骨や「文化財」は、植民者としての米軍人によっても盗まれており、それらの返還運動が行政・民間によって行われてきた。1854年、マシュー・ペリー一行は琉球国から「護国寺の鐘」(1456年に尚泰久王が铸造させた)を米国に持ち出し、アナポリス海軍兵学校が保管していた。1987年に喜舎場静夫氏が同鐘を琉球に返還させた。米兵が持ち出した『おもしろさうし(尚家本)』、「万国津梁の鐘」も、戦後、琉球民族が返還させた。沖縄美ら島財団や沖縄県教育委員会は、2001年、琉球国王の王冠等の13点の「流出文化財」をFBI(米連邦捜査局)の「国際盗難美術ファイル」に登録させた。

また、ペリー一行は2体分の琉球民族遺骨を持ち出し、ペンシルベニア大学考古学人類学博物館で「モートン・コレクション」の一部として保管されている。現在、その返還運動が御冠船歌舞団、在ハワイ琉球民族、エドワード・ハレアロア・アヤウさん、ニライ・カナイぬ会によって行われている。⁷

ペンシルベニア大学では「モートン・コレクション」をめぐる、大学による植民地主義、人種差別について議論し、同大学のウェブサイトにおいて「人種主義は我々の博物館において居場所はない」「奴隷制や、奴隷の遺骨を非倫理的に取得することを正当化してきた科学的人種主義を我々は

5 「横行する墓荒らし」『サンデーおきなわ』1971年11月20日号

6 鳥居、清野、金関、三宅等の人類学者による「墓荒らし」問題に関する考察については、松島(2018)、松島・木村(2019)、松島(2020)、松島・山内(2020)、松島(2022)を参照されたい。

7 琉球民族遺骨の返還と祭祀を行う、琉球先住民族の団体、ニライ・カナイぬ会は、ペンシルベニア大学保管の琉球民族遺骨遺骨を納める墓を準備し、祭祀を挙行了。同遺骨の返還運動に関してはNiraiKanai nu Kai(2023)、松島(2023)を参照されたい。2023年2月26日、ハワイの琉球民族コミュニティで開催したシンポジウム“Bringing Our Ancestors Home:A Community Forum Jikouen Honganji(Okinawa Temple)”において、松島は“Why and how have I been doing “Going Home Movement” of Ryukyuan’s Ancestors Remains?”と題する報告を行った。同シンポジウムは、科学研究費・基盤研究A(課題番号:20H00048,代表:太田好信)の研究助成を受けて実施された。

拒絶する」「返還や埋葬に向けた行動」「倫理的実践と修復に対する我々の継続するコミットメント」⁸と明記し、大学の脱植民地化のための具体的な取り組みを進めている。サムエル・ジョージ・モートンは、世界中から1000体以上の頭蓋骨を収集し、頭蓋骨の大きさによって、人間の優劣を決定した人種差別主義者である。つまり、琉球民族遺骨も人種差別研究の対象になっているのである。

国立民族学博物館（民博）「標本資料目録データベース」で「沖縄」を入力すると1327件がヒットした。標本名「遺骨入れ容器」14件中、「厨子甕」（全て蓋付き）が11件、「骨壺」が3件であり、その全てが1975年に受け入れと記載されている。これらの琉球由来の文化財の「民族」分類項目は、他の「沖縄県」の標本と同じく「日本：Japan」と分類されている。他方、アイヌの「民族」分類項目は「アイヌ：Ainu」と記されている。⁹

以上の事実から下記のことが言える。文化人類学者が琉球民族を「日本民族」として分類、定義しており、これは「アイデンティティ搾取」の問題である。被植民者の琉球民族の民族的属性を人類学の国家機関が決めている。「琉球先住民族否定」という日本政府の国策と符合しており、民博は国策の実施機関として機能している。ILO169号条約のように、民族アイデンティティは他者によってではなく、民族自身の自覚に基づいて形成されるという、先住民族による国際的な了解がある。どのような文化人類学的研究に基づいて琉球民族を「日本民族」として分類、定義したのかを説明する社会的責任があるが、それも明示されていない。

金関の本に記載されているように、琉球民族は墓、遺骨、厨子甕を大切にするため、それを収集することは非常に困難である。それらを入手するため、盗掘や、窃盗物の購入が行われるのである。

遺骨と厨子甕は一体化しており、それを切り離すことは琉球民族に対する「学問の暴力」となる。厨子甕の蓋には、次のように死者に関する記憶、歴史が記されている。「調べると若い女性骨と当歳位の小児骨とを合葬せるものである。骨質はやや脆いが、形は完全である。蓋の裏面には「道光三（1823年：松島注）、十一月、父比嘉」等の墨書が見える。骨を行囊に納めて進む。その祟りであろうか、これより雨はようやく激しく、山道は滑りがちでなかなかの難路となる」¹⁰厨子甕蓋の墨書により遺骨の身元が確定される。厨子甕から切り離された遺骨は、誰で、いつ、どこで死亡したのかが分からなくなる。遺骨と厨子甕とは一体として琉球民族の存在、記憶を次世代に引継ぎ、死後も祭祀を通じて先祖と子孫との相互扶助関係が継続されるという慣習や信仰が琉球では今も続いている。

先祖の遺骨と切り離されることは琉球民族のジェネアロジーが切断され、先住民族性が奪われることを意味する。また遺骨、厨子甕を琉球にある墓から引き離し、ヤマトの博物館で保管、展示するという行為は、「生まれ島」から琉球民族を切断することになる。つまり民博は、厨子甕を奪い、

8 PennMuseum “Morton Cranial Collection”（松島訳）

9 国立民族学博物館「標本資料目録データベース」

10 金関(1978)p.255.

それをヤマトで展示することで、「琉球民族の抹殺」という所業をしているのである。琉球民族は遺骨を通じた先祖との繋がりにより、先住民族の土地権を主張し、脱植民地化を進めることができる。「墓荒らし」から購入したものであるにせよ、厨子甕、骨壺は本来の場所つまり琉球の墓に返還すべきである。

結論

日本の大学や博物館の人類学者も、研究対象とされる琉球民族と同じく人間である。自分の親族の遺骨が墓から奪われたら、どれほど怒り、悲しむだろうか。「対話」を通して互いの「人間性」を確認し合い、琉球民族の遺骨盗掘問題を「自分事」として考え、遺骨、マブイ（靈魂）、厨子甕等を元の墓に還して欲しい。

人類学者は、他者の文化（特に神聖とされるモノ）を暴き、モノを盗み、植民地支配のための学術的正当化をおこなう植民地主義者という側面をもつ。墓荒らしによって得られた「戦利品」に基づく研究は、研究倫理上の問題がある。日本の植民地である琉球から持ち出された遺骨、厨子甕、副葬品等は「戦利品」となる。人類学研究の成果は、琉球民族が今も苦しんでいる、植民地主義から派生する問題群の解決、その生活の改善、島々の平和、そして琉球民族の権利や尊厳の向上、主権回復にどれほど貢献したのか。「知的好奇心」や「研究業績」のための収奪の場所ではなかったのではないか。

琉球民族遺骨返還請求訴訟は、日本の法廷において初めて、京大に対して琉球民族の遺骨返還を求め、琉球に対する日本の植民地支配の歴史を批判し、国際法に基づいて先住民族が有する遺骨返還権を主張した。盗掘した遺骨の保管事実を認めさせ、遺骨や収蔵庫の写真を公開させた。今年6月4日に開催された、日本文化人類学会大会の場において、民博の研究者が私に対して保管している厨子甕を全て琉球に返還すると約束した。

先住民族遺骨の返還は世界的な潮流となっている。しかし、この問題に対して日本の学知（大学、博物館）は「鎖国」的な対応をとり、「研究者なら墓荒らしも許される」と言わんばかりに、研究者の特権を振りかざし、みずからの帝国主義を清算しようとしないう。琉球民族の遺骨、厨子甕、副葬品等の返還は、日米の軍事基地建設阻止運動とともに、琉球の脱植民地化、脱帝国主義化のための、「民族の自己決定権」の行使である。世界の先住民族も、国内での闘いを国連、国際機関との連携を通じて広げ、強化してきた。琉球民族もみずからの身体や精神を縛る、「帝国主義の鎖」を断ち切り、先祖との絆を結び直す時がきたのである。

参考資料

- ・金関丈夫『琉球民俗誌』法政大学出版局、1978年
- ・国立民族学博物館「標本資料目録データベース」
(<https://htqfs.minpaku.ac.jp/mocat/simple/search?query=%E6%B2%96%E7%B8%84&initial=true> 2023年3月15日確認)
- ・松島泰勝『琉球奪われた骨－遺骨に刻まれた植民地主義』岩波書店、2018年
- ・松島泰勝・木村朗編著『大学による盗骨－研究利用され続ける琉球人・アイヌ遺骨』耕文社、2019年
- ・松島泰勝『帝国の島－琉球・尖閣に対する植民地主義と闘う』明石書店、2020年
- ・松島泰勝・山内小夜子編著『京大よ、還せ－琉球人遺骨は訴える』耕文社、2020年
- ・松島泰勝『学知の帝国主義－琉球人遺骨問題から考える近代日本のアジア認識』明石書店、2022年
- ・Yasukatsu Matsushima “Going Home: the Struggle for the Return of Ryukyuan Ancestral Remains” in *Debates Indigenas* April 1th 2023 (the website of IWGIA, <https://www.debatesindigenas.org/ENG/ns/216-going-home-struggle-return-ryukyuan-ancestral-remains.html>、2023年5月5日確認)
- ・PennMuseum “Morton Cranial Collection” (<https://www.penn.museum/sites/morton/> 2023年3月31日確認)
- ・Trask, Haunani-Kay *From a Native Daughter: Colonialism and Sovereignty in Hawai’i* (revised edition), University of Hawai’i Press, 1999
- ・Kawelu, Kathleen L. *Kuleana and Commitment: Working toward a Collaborative Hawaiian Archaeology*, University of Hawai’i Press, 2015